

介護保険の拡大

21日召集の通常国会で2006年度介護保険制度改革をめぐる与野党論戦が始まる。焦点のサービス受給者と保険料負担者の年齢引き下げは、政府・与党が先送り方針を決めたが、税金(支援費)で賄われる若年障害者の介護制度の財政悪化などから民主党は早期の対象拡大を訴える。双方の責任者に考えを聞いた。(聞き手・古田哲也)



「介護保険制度の対象拡大についての考え方は。」「自民党内では二通りの意見がある。一つは、制度を若い世代にも広げ、障害者になったときに介護を受けられるようにすべきだという考え。もう一つは、年金の保険料は上がる、定率減税も見直すというときに、介護の保険料も若い世代に負担させていいのかという考えだ。介護サービスの充実について党内に異論はないが、若い世代の負担については合意がみられない。」「若者の負担に反発がある理由は。」「現行制度は、(原則六十歳以上の)親世代の介護を(四十歳以上の)子世代が受け持つ二世代の相互助け合いだが、保険料負担の対象が仮に二十歳以上になれば、祖父の介護を孫世代が支えることになる。三世代の相互助け合いに対して社会的合意がある。」「今回の改革で、いきなり保険料負担を二十歳以上にすると、か、障害者の支援費制度と統合を図るといことは無理だ。今回の大目標は、現役世代の負担を極力抑制すること。そのために(要介護状態にならないための)予防給付を手厚くしたり経済的に余裕のあるお年寄りに受益者負担を求めたりすることで、介護保険全体の規模をあまり拡大しない努力をした。それでも乗り切れない事態になれば、世代を超えた制度の拡大も視野に入ってくるだろう。」「将来の対象拡大を今回の関連法案の付則などに明記する考えはあるか。」「今の時点では何とも言いえない。」「民主党は、四年後の〇九年度からの拡大を念頭に置いているようだ。」「二つの見識だが、自民党内には、やはり介護保険と障害者支援費制度は分けて考えるべきだという意見もある。」「今回も、与野党対立は深まるのか。」「年金改革のときのような露骨な政争はすべきでない。対立軸をつくるより、国民全体の折り合いがつかうことを考えるべきで、与野党ともその認識はすでにあると思う。」「二つをしっかりと国民に説明しないといけない。」「障害者が介護保険に入ると、保険料やサービスを受ける際の自己負担が増えるのではないか。」「障害者が負担増を受け入れてくれるとしたら、より多くの障害者がサービスを受けられるという前提があるから。その前提が先送りされ、現行の障害者制度の改正で負担増だけが先行されれば、話が違ってしまうことになる。」「国会審議にはどういった姿勢で臨むか。」「与野党に差があるとすれば、方向性の違いというより、方向性をいつ明示するかだ。先送りしてしわ寄せを受けるのは障害者。政治家、政党の決断が問われている。」「若い世代が負担するのはお年寄りのためではなく、同じ世代を支えるため。異なる世代間の助け合いというより、党の決断が問われている。」「一つのめどになると思う。」「保険料負担年齢の引き下げは、お年寄りを孫世代が支えることになるとして、反発もある。」「拡大はいつからが適当か。」「保険料の見直しが行われる四年後(〇九年度)ころが、発もある。」

自民党衆院議員 嶋下 一郎氏

かもした・いちろう 東京都出身。日大院修了。心療内科医。93年衆院選で日本新党から初当選、新進党を経て自民党入り。小泉第1次改造内閣で厚労副大臣。衆院厚労委員長、党社会保障制度調査会介護委員長。4期目。比例代表東京ブロック。56歳。

孫世代の負担には異論



やまのい・かずのり 京都市出身。京大院修了。松下政経塾、スウェーデン留学、立命館大講師などを経て2000年衆院選で初当選。党介護保険ワーキングチーム座長。介護保険をはじめ高齢者福祉に関する著書多数。2期目。京都6区。43歳。

民主党衆院議員 山井 和則氏

「今回の改革で、いきなり保険料負担を二十歳以上にすると、か、障害者の支援費制度と統合を図るといことは無理だ。今回の大目標は、現役世代の負担を極力抑制すること。そのために(要介護状態にならないための)予防給付を手厚くしたり経済的に余裕のあるお年寄りに受益者負担を求めたりすることで、介護保険全体の規模をあまり拡大しない努力をした。それでも乗り切れない事態になれば、世代を超えた制度の拡大も視野に入ってくるだろう。」「将来の対象拡大を今回の関連法案の付則などに明記する考えはあるか。」「今の時点では何とも言いえない。」「民主党は、四年後の〇九年度からの拡大を念頭に置いているようだ。」「二つの見識だが、自民党内には、やはり介護保険と障害者支援費制度は分けて考えるべきだという意見もある。」「今回も、与野党対立は深まるのか。」「年金改革のときのような露骨な政争はすべきでない。対立軸をつくるより、国民全体の折り合いがつかうことを考えるべきで、与野党ともその認識はすでにあると思う。」「二つをしっかりと国民に説明しないといけない。」「障害者が介護保険に入ると、保険料やサービスを受ける際の自己負担が増えるのではないか。」「障害者が負担増を受け入れてくれるとしたら、より多くの障害者がサービスを受けられるという前提があるから。その前提が先送りされ、現行の障害者制度の改正で負担増だけが先行されれば、話が違ってしまうことになる。」「国会審議にはどういった姿勢で臨むか。」「与野党に差があるとすれば、方向性の違いというより、方向性をいつ明示するかだ。先送りしてしわ寄せを受けるのは障害者。政治家、政党の決断が問われている。」「若い世代が負担するのはお年寄りのためではなく、同じ世代を支えるため。異なる世代間の助け合いというより、党の決断が問われている。」「一つのめどになると思う。」「保険料負担年齢の引き下げは、お年寄りを孫世代が支えることになるとして、反発もある。」「拡大はいつからが適当か。」「保険料の見直しが行われる四年後(〇九年度)ころが、発もある。」

年齢問わず適用対象に

「若い世代が負担するのはお年寄りのためではなく、同じ世代を支えるため。異なる世代間の助け合いというより、党の決断が問われている。」「一つのめどになると思う。」「保険料負担年齢の引き下げは、お年寄りを孫世代が支えることになるとして、反発もある。」「拡大はいつからが適当か。」「保険料の見直しが行われる四年後(〇九年度)ころが、発もある。」

可視★言論

民主党介護保険ワーキングチームが介護保険制度改革に向けて党提言をまとめた。同チームの山井和則座長に提言について聞いた。

「若い障害者を含む全年齢への介護給付拡大を提案しているが。」

「多くの国民は高齢者介護は身近な問題として関心が高いが、残念ながら障害児や若い障害者の介護については、家族以外は人ごとだとの意識が根強い。しかし、そもそも介護の必要性を年齢で分けるのは理由がない」

「現在は四十歳の保険料負担年齢の引き下げを求め

民主・介護保険制度改革チーム 山井和則座長に聞く



インタビューに答える
民主党介護保険ワーキングチーム座長の山井和則衆院議員

介護、社会全体で分担を

ているのはなぜか。

「介護を普遍化し、社会全体で支えるためにも、給付の拡大と若い世代を含めて負担を分かち合うことが必要だ」

「現状の問題点は。」

「介護保険の給付対象と

在宅サービスを実施している地方自治体は半分程

あるのか。」「議論を深めるために十で、若者に新たな負担を求

なる六十五歳以上かどうかで障害者の受けることのできるサービスはあまりに差がある。六十四歳以下の障害者のための障害者福祉政策は相当遅れている。

「介護給付の支出膨張を招くのではないか。」「介護予防の推進、適切

「制度改革を急ぐ必要が付の抑制も早急に行う」

「ケアマネジメントの徹底で、余計な給付や不正な給付の抑制も早急に行う」

「制度改革を急ぐ必要があるのか。」

「雇用情勢が厳しい中

分な準備期間が必要だ。ためることは反発も予想され、若い障害者を含めてゼロ。」「若い世代が苦しいのは

「エージフリー化」は介護理解しており、負担増には保険導入時からの課題。今慎重に対応する。若者の保回の改正でも方向性を示さず、先送りするのは無責任で、負担年齢も柔軟に考えたい。」